

商 業

人口減少と少子高齢化により県内の購買力は縮小傾向が続く

■卸売◎事業所数	1,874事業所	[2021年]
◎従業者数	14,950人	[2021年]
■小売◎事業所数	6,879事業所	[2021年]
◎従業者数	44,363人	[2021年]



概 要

人口減少と少子高齢化により、消費支出が伸び悩むなか、卸売・小売業の構造変化は著しい。インターネット普及による生産者の自社製品直販や消費者の通信販売による購入、ネットショッピングの普及など、ICTの進展が生産者、消費者の行動を変化させており、商業機能に大きな変化をもたらしている。

卸売業の特徴

1992年の高知自動車道本州直結、1998年の明石海峡大橋開通、2000年に四国4県都を結ぶX（エックス）ハイウェイの完成により、四国内あるいは岡山県等に1箇所の流通拠点があれば四国全域に配送可能となった。これにより、高知県の卸売業におけるストック機能としてのニーズが低下するとともに、県外小売業の進出による配送ルートの整備により県外卸売業のウエイトが増加し、県内卸売業の衰退に拍車を掛けた。さらに、大手小売業を中心に卸売業を経由せずに流通段階を短縮する「流通の中抜き」の進行やSPA（製造小売業）の増加など、県内卸売業界を取り巻く環境は厳しさを増している。

また、県外から仕入れ、県内へ販売する消費地卸としての性格が強いため、業種別では年間商品販売額全体に占める飲食料品卸売業の割合（31.9%）が最も高く、次いで建築材料・鉱物・金属材料等卸売業（22.3%）、機械器具卸売業（18.1%）となっている【商業－2】。

高知県の卸売業の事業所数は1,874（全国44位）、従業者数14,950人（同44位）、年間商品販売額7,200億円（同42位）となっており、高知県の総人口（同45位）とほぼ同レベルとなっている【商業－1、2、3】。

高知県の卸売業における1事業所あたりの従業者数は8.0人（全国平均は11.1人）、年間商品販売額は384百万円（同1,457百万円）と販売効率は低い。これは、高知県が他県よりも少子高齢化が進んでいることに加え、中山間地域の過疎化により、同じ商圈範囲でも他地域と比べて需要の減少が大きいことなどが考えられる。

【商業－1】 主要データ（2021年）（注）

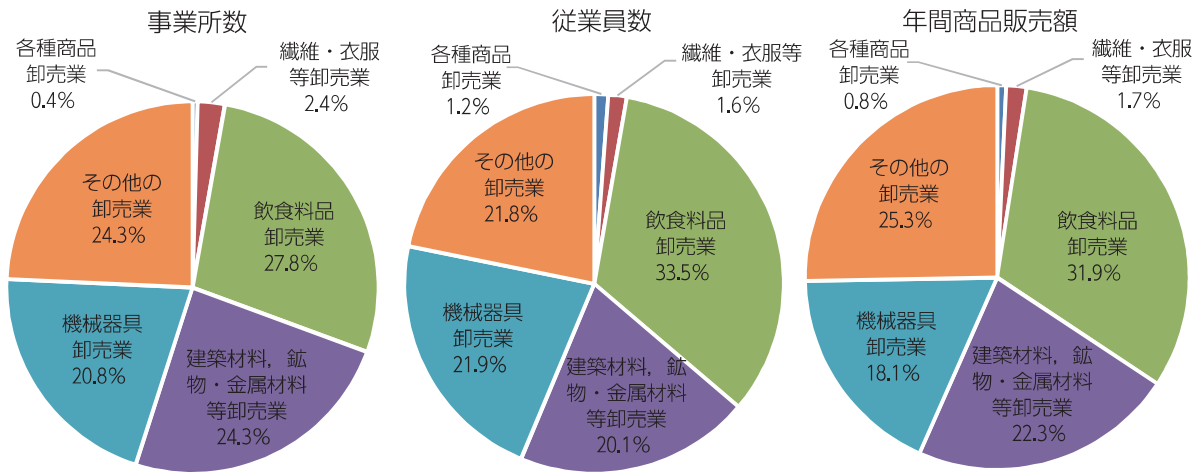
■卸売	事業所数	1,874	全国44位
	従業者数	14,950人	全国44位
	年間商品販売額	7,200億円	全国46位
	－1事業所当たり	3億8,400万円	全国46位
■小売	事業所数	6,879	全国44位
	－人口1万人当たり（注）	100.6	全国1位
	従業者数	44,363人	全国44位
	年間商品販売額	7,038億円	全国45位
	－1事業所当たり	1億231万円	全国45位

注：管理・補助的経済活動を行う事業所、産業細分類が格付不能の法人組織の事業所又は産業小分類が格付不能の個人経営（法人でない団体を含む）の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い法人組織の事業所を含む。

注：2021年10月1日時点の推計人口を採用。

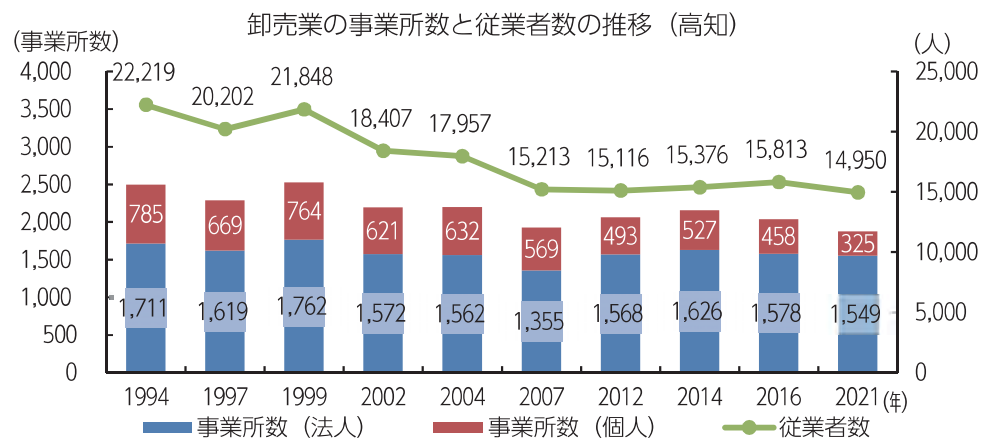
資料：総務省「経済センサス活動調査」

【商業-2】 高知県卸売業の業種別内訳

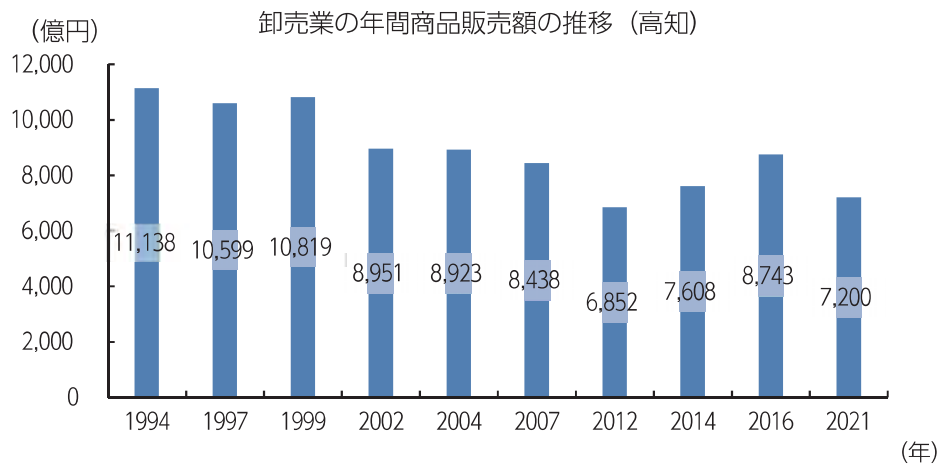


資料：総務省「令和3年経済センサス活動調査」

【商業-3】 高知県の卸売業は、事業所数、従業者数、年間商品販売額全て減少傾向



資料：総務省「令和3年経済センサス活動調査」



資料：総務省「令和3年経済センサス活動調査」

小売業の特徴

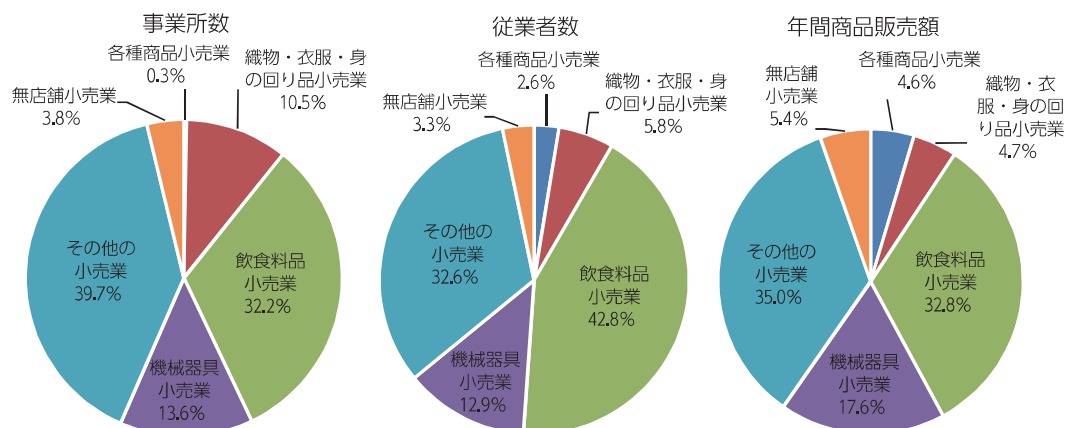
高知県における2021年の小売業は、事業所数が6,879事業所（全国44位）、従業者数が44,363人（同44位）、年間商品販売額が7,038億円（同45位）となっている【商業－4、5】。年間商品販売額は1997年の9,107億円をピークに減少傾向が続いていたが、商品販売額は2014年・2016年と増加し、コロナ禍の2021年も7,000億円を維持した。

また、従業員数2人以下の事業所の割合が全体の44.9%（全国平均は27.6%）と、小規模零細事業所が多い。このため、1事業所あたり年間商品販売額は1億231万円（同46位）と少ない一方、人口1万人当たりの事業所数は99.5事業所（同1位）となっている。

市町村別に小売業の販売力の強さをみる「吸引力」という指標がある。これは、当該市町村で買い物をした客数が、その地域の住民の数をどの程度上回っているかを示す数値で、吸引力が高いほど、その地域の小売業の販売力が強いといえる。吸引力が100より大きい市町村には買い物客が流入しており、逆に100未満の市町村は買い物客が流出していると考えられる。当該市町村で買い物をした客数を正確に数えることは難しいため、「当該市町村の小売業年間販売額を高知県全体の小売業年間販売額で除し、それに県人口を掛けた」商業人口という計数で推測している。

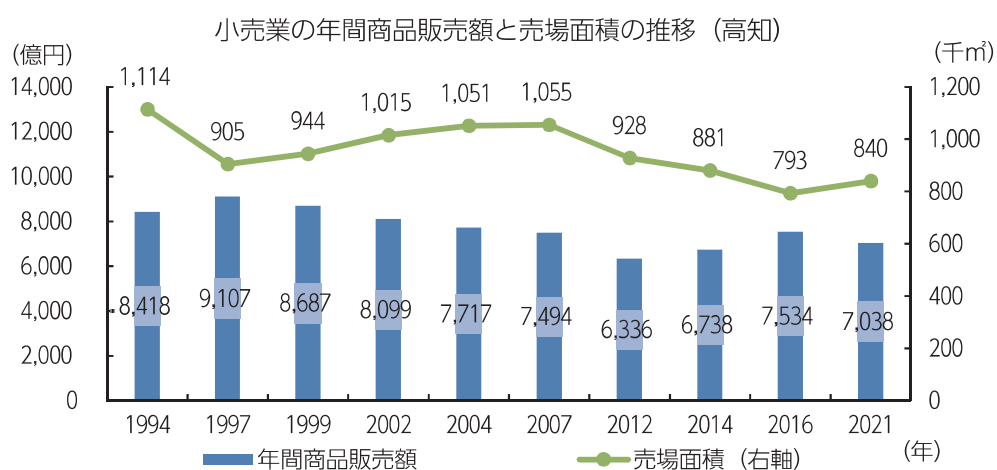
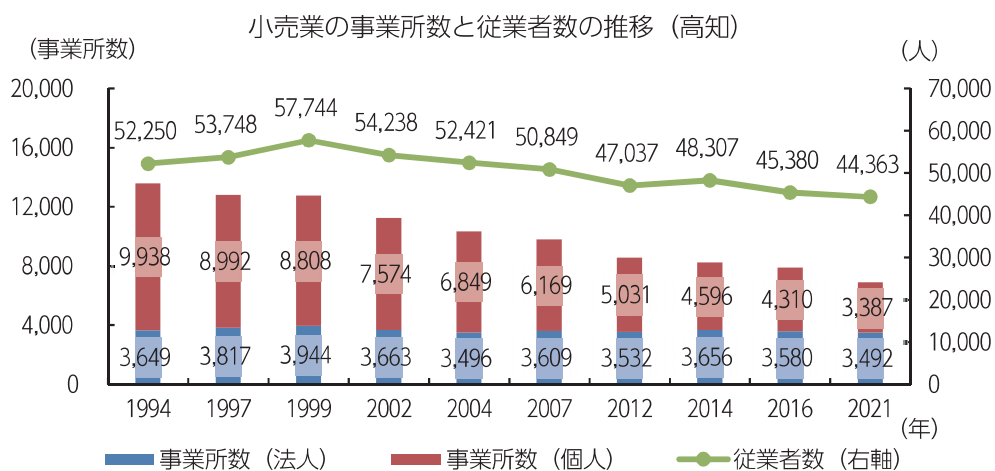
年間商品販売額の54%、売場面積の51%は高知市に集中しており、高知市の小売吸引力指数は115と高い。また、それ以外でも須崎市140、四万十市126、南国市119、田野町116、安芸市103が100より大きく、買い物客が流入していることがわかる【商業－6】。

【商業－4】 高知県小売業の業種別内訳



資料：総務省「令和3年経済センサス活動調査」

【商業-5】 小売業の事業所数、従業者数は減少傾向。年間商品販売額も同様に減少傾向にあったが、2014年・2016年と増加し、コロナ禍の2021年でも7,000億円台を維持。



【商業-6】 小売吸引力指数100以上は、高知市、四万十市、南国市など6市町村

市町村別小売業の概要、及び吸引力指数（2021年）

市町村	項目	事業所数	従業者数 (人)	年間商品販売額 (百万円)	売場面積 (㎡)	市町村人口 (2021年推計人口)	吸引力 指数
高知市		2,549	19,915	377,411	424,113	324,092	115
室戸市		156	585	7,247	9,641	11,392	63
安芸市		200	1,025	16,664	23,750	15,966	103
南国市		369	2,682	55,669	45,216	46,373	119
土佐市		231	1,584	25,224	29,944	25,597	97
須崎市		231	1,323	28,652	37,172	20,180	140
宿毛市		232	1,096	17,554	25,378	18,709	93
土佐清水市		151	619	6,440	12,674	12,056	53
四万十市		436	2,489	41,107	66,018	32,288	126
香南市		230	1,381	27,928	45,547	32,229	86
香美市		202	1,246	19,355	23,339	26,342	73
東洋町		26	68	353	265	2,139	16
奈半利町		45	214	2,620	3,875	2,980	87
田野町		33	177	2,865	3,806	2,452	116
安田町		17	53	514	509	2,297	22
北川村		10	27	X	263	1,133	-
馬路村		10	25	184	324	746	24
芸西村		34	135	1,206	2,278	3,643	33
本山町		48	186	2,905	3,691	3,177	90
大豊町		50	136	967	1,423	3,163	30
土佐町		44	236	3,151	4,660	3,669	85
大川村		3	8	X	-	360	-
いの町		199	1,090	15,841	19,812	21,015	75
仁淀川町		66	164	931	805	4,695	20
中土佐町		77	377	3,659	6,379	5,804	62
佐川町		119	659	10,701	15,404	12,197	87
越知町		58	248	2,729	1,764	5,064	53
檮原町		49	138	1,403	601	3,240	43
日高村		43	264	X	3,174	4,735	-
津野町		53	219	1,525	1,828	5,250	29
四万十町		224	887	12,479	17,233	15,261	81
大月町		47	180	889	1,578	4,335	20
三原村		14	39	X	-	1,421	-
黒潮町		99	357	3,258	7,038	10,049	32

注：吸引力指数＝（当該市町村の商品販売額÷当該市町村の人口）÷（高知県全体の商品販売額÷高知県の総人口）＊100

注：管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の法人組織の事業所又は産業小分類が格付不能の個人経営（法人でない団体を含む）の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い法人組織の事業所は含まない。

注：個人経営の事業所は調査項目に年間商品販売額及び売場面積を含まない。また個人経営の事業所は産業細分類集計に含めていない。
X…秘匿 -…不明

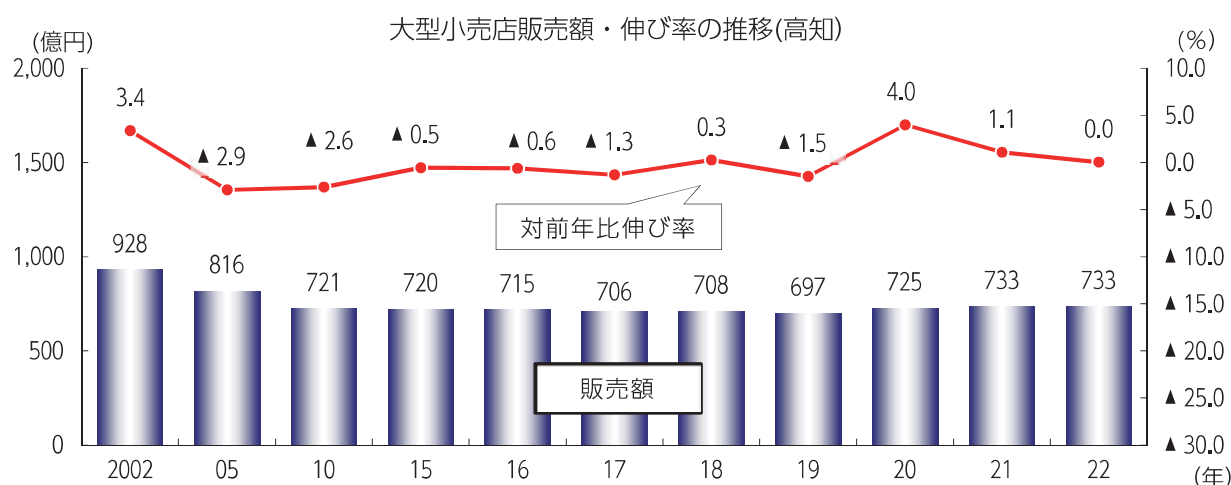
資料：経済産業省「商業統計」、高知県「高知県推計人口」

小売業の動向

全国の小売業販売額の動向をみると、2014年4月、2019年10月の消費税率引き上げ（それぞれ5%→8%、8%→10%）の影響などもあり、個人消費の低迷が続いていたが、コロナ禍での生活様式の変化に伴う巣ごもり需要増加により、2020年以降は増加している。業態別の食品小売販売額を見ると、調剤薬局を併設し生鮮食品や日用品も取り扱うドラッグストアや、時短調理品などを中心に中食・内食需要を捉えたスーパーが好調な一方、百貨店やコンビニエンスストアは伸び悩んでいる。

高知県の大型小売店（百貨店、スーパー）の販売額は、2000年12月にイオンモール高知店がオープンした後、高知西武百貨店が撤退した2002年の928億円をピークに減少傾向が続いていたものの、全国の動向と同様、2020年以降はコロナ禍での巣ごもり需要により若干回復した【商業-7】。

【商業-7】 近年減少傾向にあった大型小売店販売額は、コロナ禍での巣ごもり需要により2020年以降若干回復した



注：この統計における百貨店及びスーパーは、従業者数50人以上の小売店であって、次のいずれかに該当するものを指す。
 ①百貨店：日本標準産業分類の百貨店のうち（2）のスーパーに該当しない商店であって、売場面積が1,500㎡以上の商店
 ②スーパー：売場面積の50%以上について、セルフ方式を採用している商店であって、売場面積が1,500㎡以上の商店
 資料：四国経済産業局「四国地域の百貨店・スーパー販売状況」

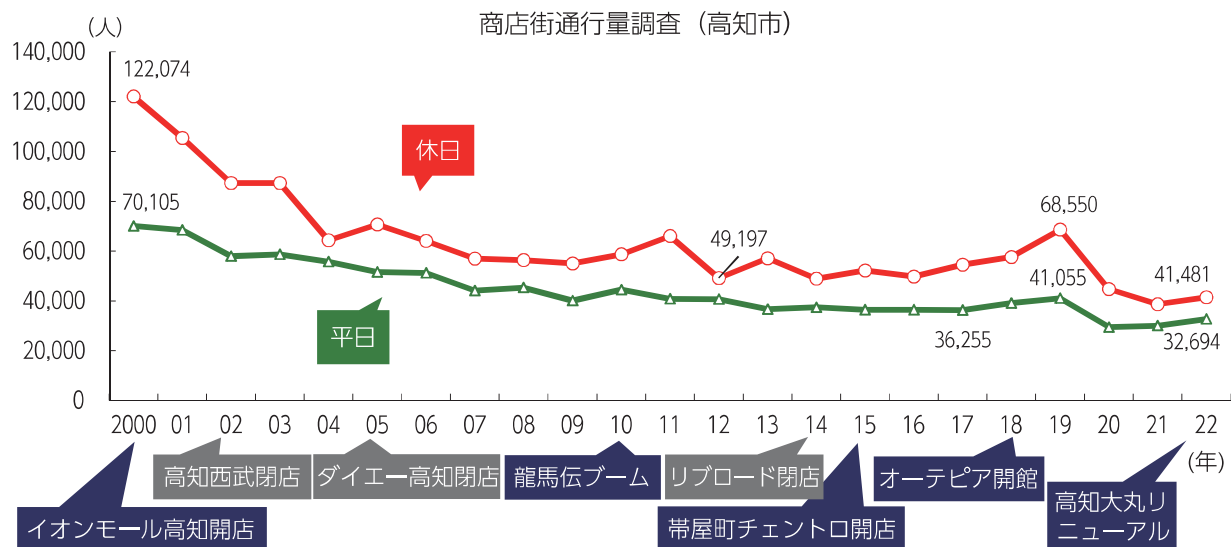
高知市中心市街地の小売業

高知市内の主要商店街の休日歩行者通行量を見ると、1997年の14.1万人をピークに減少を続け、2012年には4.9万人と約3分の1にまで減少した。これは、駐車場が整備された郊外大型店舗の立地が続いた反動で、高知西武百貨店（2002年閉店）、ダイエー高知（2005年閉店）、リブロード（2014年閉店）と中心市街地の大型店舗が閉店となったほか、高知松竹（2005年）や高知東宝会館（2006年）などの映画館やボウリング場（ボウルジャンボ、2012年）の閉店により、中心市街地としての機能が低下してきたことも、歩行者通行量減少に拍車をかける要因となったといえる。

このような状況を踏まえ、2012年高知市は中心市街地活性化基本計画（第一期、2012年12月～2018年3月）を策定し、新図書館複合施設整備や帯屋町二丁目複合施設整備事業（オフィス、店舗、マンションなど多機能を備える住宅整備）などを実施することにより、中心市街地の活性化を推進してきた。これにより、コロナ前の2019年の休日歩行者通行量は約6.9万人と2012年比で約2万人増加した。

一方で、中心市街地を日常的に利用する層の大半が居住者や通勤・通学者であることや、空き店舗率が横ばいで推移していること、また2021年7月に実施した市民意識調査結果において、5年前（2016年）と比較して中心市街地が「大いに活性化した」、「やや活性化した」と答えた人は24.0%に留まっていることから、中心市街地の魅力向上や交通利便性の改善などが望まれる【商業-8、9】。

【商業-8】 中心市街地への移住・定住誘導、住環境の向上、賑わいの回復など様々な施策により、商店街の歩行者通行量は下げ止まりの傾向にある



【商業-9】 空き店舗率は、各エリアとも概ね横ばいで推移

